

平成22年6月2日

総務部 予算調整室

連絡先 059-224-2216

## 平成22年度 6月補正予算について

今回の補正予算は、厳しい雇用経済情勢に鑑み、切れ目なく緊急雇用・経済対策を実施するとともに、口蹄疫の県内感染防止対策に取り組むほか、公共事業について国からの内示増に対応するため、所要の措置を講じるものです。

【6月補正後の予算規模】

(単位:千円、%)

|      | 21年度最終<br>予算額 | 22年度現計<br>予算額 | 6月補正額     | 補正後累計       | 伸び率   |     |
|------|---------------|---------------|-----------|-------------|-------|-----|
|      |               |               |           |             | /     | /   |
| 一般会計 | 768,749,937   | 676,328,149   | 5,937,647 | 682,265,796 | 11.2  | 0.9 |
| 特別会計 | 23,962,162    | 126,106,034   | 266,690   | 126,372,724 | 427.4 | 0.2 |
| 企業会計 | 58,284,980    | 63,546,906    | -         | 63,546,906  | 9.0   | 0.0 |
| 合計   | 850,997,079   | 865,981,089   | 6,204,337 | 872,185,426 | 2.5   | 0.7 |

一般会計の内容

5,937,647千円

### 1 歳入の主要点

(1) 国庫支出金 2,401,789千円

国庫支出金については、公共事業関係補助金で2,401,789千円を増額補正する。

(2) 県債 1,605,000千円

県債については、公共事業関係で1,605,000千円を増額補正する。

(3) 繰入金 1,867,024千円

基金繰入金については、緊急雇用創出事業臨時特例基金で1,165,402千円、ふるさと雇用再生特別基金で60,714千円、財政調整基金で640,908千円をそれぞれ増額するため、1,867,024千円を増額補正する。

## 2 歳出の主要点

- ( 1 ) 第八次緊急雇用経済対策 1,226,179千円
- 緊急的な雇用機会の創出
- 緊急雇用創出事業 573,169千円
- 急激な経済情勢の変動により、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を提供するため、573,169千円を増額補正する。(新規雇用創出 312人)
- 重点分野における雇用機会の創出
- 重点分野雇用創出事業 288,281千円
- 地域人材育成事業 304,015千円
- 介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用等の成長が期待される重点分野における雇用の創出や地域のニーズに応じた人材の育成に取り組むため、592,296千円を増額補正する。(新規雇用創出 294人)
- 継続的な雇用機会の創出
- 三重県ふるさと雇用再生特別基金事業 60,714千円
- 地域の実情に応じた創意工夫に基づき、新たに求職者等を雇用して行う事業を実施することにより、地域における継続的な雇用機会を創出するため、60,714千円を増額補正する。(新規雇用創出 14人)
- ( 2 ) 口蹄疫緊急防疫対策事業 121,607千円
- 宮崎県において口蹄疫の発生拡大が続いていることから、本県への侵入防止策の強化と万一の発生時の初動防疫対策を講じるため、121,607千円を増額補正する。
- ( 3 ) 公共事業等 4,589,861千円
- 一般公共事業 4,564,024千円
- 国の内示により道路事業で2,471,912千円、砂防事業で575,138千円、治山事業で570,945千円、農業農村事業で455,052千円、港湾事業で353,400千円をそれぞれ増額するとともに、河川事業で257,574千円、都市計画事業で289,501千円をそれぞれ減額するなど、あわせて4,564,024千円を増額補正する。

災害復旧事業

25,590千円

平成22年2月28日に発生したチリ中部沿岸地震にかかる津波により被害を受けた養殖施設の復旧を図るため、25,590千円を増額補正する。

|         |           |
|---------|-----------|
| 特別会計の内容 | 266,690千円 |
|---------|-----------|

#### 歳出の主要点

1 流域下水道事業特別会計

266,690千円

流域下水道事業特別会計については、公共事業について、国の内示により、266,690千円を増額補正する。